



2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月29日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	155,171	3.4	7,262	19.7	7,582	18.2	4,979	19.6
2021年2月期第1四半期	150,070	16.3	9,044	20.9	9,267	17.2	6,193	17.4

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 4,465百万円 (34.4%) 2021年2月期第1四半期 6,803百万円 (25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	80.56	
2021年2月期第1四半期	100.19	

(注) 2022年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2021年2月期第1四半期の連結経営成績(累計)の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	330,068	202,621	61.4	3,277.95
2021年2月期	345,933	200,629	58.0	3,245.71

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 202,621百万円 2021年2月期 200,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		40.00		40.00	80.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,150	5.7	17,150	8.2	17,500	8.8	11,400	9.2	184.43
通期	650,300	7.9	34,300	0.8	35,500	0.5	22,000	4.2	355.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、第2四半期(累計)及び通期の売上高及び営業利益について、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値に修正しております。なお、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	63,330,838 株	2021年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,517,239 株	2021年2月期	1,517,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	61,813,652 株	2021年2月期1Q	61,813,872 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う対象地域へのまん延防止等重点措置の適用や、3度目となる緊急事態宣言が発出されたことで、個人消費を中心に需要が落ち込みました。また、景気の先行きにつきましても、緊急事態宣言が延長されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症が収束に向かう兆しは見受けられず、不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、薬価改定の影響による処方箋単価の下落、前年同時期に発生した衛生用品を中心とする急激な需要拡大に対する一時的な反動減、全国的な店舗増に伴う競争の更なる激化などにより経営環境の厳しさは増すものの、処方箋調剤および食料品需要の取り込みによる成長・拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域において、新規開局による処方箋応需枚数の増加や調剤機器導入などによる効率化、在宅調剤の拡大を目的とした拠点店舗の開設などに取り組みました。物販領域においては、お取引先様と共同で創業45周年を起点とした販売促進活動を展開し売上拡大を図ると共に、アプリなどを中心としたデジタル顧客基盤の拡大ならびに景品交換のデジタル化、生産性向上に向けた人員配置および労働時間の適正化などに取り組みました。また、将来の事業拡大に向けて、登録販売者や薬剤師などの中途採用や新卒社員の採用を積極的に推進してまいりました。

店舗の出退店などにつきましては、引き続き関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力し、24店舗の新規出店、3店舗の閉店を実施するとともに、既存店の競争力強化に向け、1店舗の業態転換および32店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第1四半期末における店舗数は1,412店舗(前期末比21店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は1,551億71百万円(前年同期比3.4%増、51億1百万円増)、売上総利益は456億70百万円(同3.2%増、14億17百万円増)、販売費及び一般管理費は384億8百万円(同9.1%増、32億0百万円増)、営業利益は72億62百万円(同19.7%減、17億82百万円減)、経常利益は75億82百万円(同18.2%減、16億84百万円減)、これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億79百万円(同19.6%減、12億13百万円減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前年同四半期比較については組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載しております。

また、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ158億64百万円減少し、3,300億68百万円(前連結会計年度末は3,459億33百万円)となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が減少した一方で、商品が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ178億57百万円減少し、1,274億46百万円(前連結会計年度末は1,453億4百万円)となりました。これは主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が減少したことに加えて、未払法人税等が減少した一方で、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億92百万円増加し、2,026億21百万円(前連結会計年度末は2,006億29百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第2四半期(累計)及び通期の売上高及び営業利益について、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値に修正しております。この変更により、売上高及び営業利益は、第2四半期(累計)で1億50百万円、通期で3億円増加しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,845	67,909
売掛金	31,655	33,081
有価証券	9,000	9,000
商品	71,165	74,292
その他	15,207	10,671
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	213,871	194,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,910	61,620
その他(純額)	22,298	23,355
有形固定資産合計	82,209	84,975
無形固定資産		
	5,326	5,587
投資その他の資産		
差入保証金	25,747	26,383
その他	18,816	18,198
貸倒引当金	△36	△30
投資その他の資産合計	44,527	44,551
固定資産合計	132,062	135,115
資産合計	345,933	330,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,061	77,231
未払法人税等	6,588	750
賞与引当金	2,599	3,415
その他	28,142	28,959
流動負債合計	128,391	110,357
固定負債		
退職給付に係る負債	7,304	7,481
資産除去債務	6,087	6,220
その他	3,520	3,386
固定負債合計	16,912	17,088
負債合計	145,304	127,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	167,983	170,490
自己株式	△9,298	△9,299
株主資本合計	198,751	201,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	1,676
退職給付に係る調整累計額	△329	△312
その他の包括利益累計額合計	1,878	1,364
純資産合計	200,629	202,621
負債純資産合計	345,933	330,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	150,070	155,171
売上原価	105,817	109,500
売上総利益	44,252	45,670
販売費及び一般管理費	35,208	38,408
営業利益	9,044	7,262
営業外収益		
固定資産受贈益	155	99
受取賃貸料	449	462
その他	139	188
営業外収益合計	744	750
営業外費用		
賃貸収入原価	345	353
その他	177	77
営業外費用合計	522	430
経常利益	9,267	7,582
特別損失		
減損損失	18	132
特別損失合計	18	132
税金等調整前四半期純利益	9,248	7,449
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,514
法人税等調整額	△208	△44
法人税等合計	3,055	2,470
四半期純利益	6,193	4,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,193	4,979

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	6,193	4,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	△531
退職給付に係る調整額	2	17
その他の包括利益合計	610	△513
四半期包括利益	6,803	4,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,803	4,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて計上しておりました情報提供等に
係る収益は、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より当社子会社にDX戦略本部を新設しその収益性を適切に管理すると
もに、当社グループの物販及び処方箋調剤等において蓄積・統合されたデータを抽出・分析し、付加価値を付与
して販売することで収益増加が見込めること、そして、さらにDX投資を推進することでデータを活用したサー
ビス提供が増加し重要性が増す見込みであること等から、経営成績をより適切に表示するために行うものであり
ます。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示
しておりました84百万円は、「売上高」84百万円として組替えを行っております。